

2025年5月14日

各位

会社名 京セラ株式会社
代表者名 取締役社長 谷本 秀夫
(コード 6971 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員常務
コーポレート担当 千田 浩章
TEL. 075-604-3500

当社シリコンダイオード・パワー半導体事業の新設子会社への会社分割 による承継及び新設子会社の株式の譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が新たに設立予定の会社（以下「新設会社」といいます。）の全株式を新電元工業株式会社（以下「新電元工業」といいます。）に譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は、本株式譲渡の実行に先立ち、当社の電子部品事業本部電子デバイス事業部で運営されているシリコンダイオード・パワー半導体事業（当社が発行済み株式の全てを保有する Kyocera International Electronics Co., Ltd が営むシリコンダイオード・パワー半導体事業を含み、以下「対象事業」といいます。）を、新設会社に対して吸収分割（以下「本吸収分割」といい、本株式譲渡と併せて「本件取引」といいます。）の方法で承継させる予定です。

記

1. 本件取引の目的

当社は、パワー半導体分野の強化を進めている新電元工業から対象事業の買収提案を受け、同社と協議を重ねてまいりました。

本件取引は、当社が2025年2月3日付けの2025年3月期第3四半期決算説明会において、企業価値向上に向けた2026年3月期の主な取り組みとして発表したポートフォリオ再編に向けた事業の見直しにも合致するとともに、対象事業の成長発展につながると判断いたしました。

2. 本件取引の要旨

(1) 本件取引の日程

本株式譲渡に係る取締役会決議日	: 2025年5月14日
本株式譲渡契約締結日	: 2025年5月14日
新設会社設立日	: 2025年10月（予定）
本吸収分割に係る取締役会決議日	: 2025年10月（予定）
本吸収分割契約締結日	: 2025年10月（予定）
本吸収分割効力発生日	: 2026年1月（予定）
本株式譲渡実行日	: 2026年1月（予定）

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社、新設会社を吸収分割承継会社として、対象事業を吸収分割により承継いたします。当社においては会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割、新設会社においては会社法第796条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、それぞれの株主総会の決議を経ずに実施する予定です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、新設会社から当社への株式の割当、金銭その他の財産の交付はありません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割に際して、当社及び新設会社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本吸収分割により、本吸収分割の効力発生日において、別途吸収分割契約に定める対象事業に係る資産、債務等の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日以後における、新設会社が負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題はないと判断しております。

(8) 本株式譲渡の概要

当社は、本株式譲渡の実行日をもって、新設会社の全株式を新電元工業に譲渡することを予定しております。株式譲渡先については、「6. 本株式譲渡における相手先の概要」をご参照ください。

3. 本吸収分割に係る当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	京セラ株式会社	未定
(2) 所在地	京都府京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地	神奈川県秦野市曾屋1204番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷本 秀夫	未定
(4) 事業内容	コアコンポーネント、電子部品、ソリューション事業等	シリコンダイオードを中心とするパワー半導体製品の製造、販売事業
(5) 資本金	115,703百万円	未定
(6) 設立年月日	1959年4月1日	2025年10月(予定)
(7) 発行済株式数	15億1,047万4,320株	1株

(8) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21.96%	当社 100%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8.86%	
	株式会社京都銀行	4.10%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3.82%	
	公益財団法人稲盛財団	2.66%	
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.92%	
	京セラ自社株投資会	1.72%	
	株式会社三菱UFJ銀行	1.31%	
	HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1.26%	
	第一生命保険株式会社	1.19%	
(9) 直前事業年度の連結経営成績及び連結財政状態 (2025年3月期)			
親会社の所有者に帰属する持分	3,217,788 百万円	—	
資産合計	4,511,307 百万円	—	
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分	2,284.15 円		
売上高	2,014,454 百万円	—	
営業利益	27,299 百万円	—	
税引前利益	63,631 百万円	—	
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,097 百万円	—	
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	17.11 円	—	

(注) 吸収分割会社については、2025年3月31日現在。

4. 本吸収分割の対象事業の概要

(1) 事業の内容

国内の産業機器・車載客先向けシリコンダイオードを中心とするパワー半導体製品の製造、販売事業

(2) 分割する事業の連結経営成績（2025年3月期）

売上高 7,252百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	3,364百万円	流動負債	482百万円
非流動資産	1,749百万円	非流動負債	52百万円

(注) 上記金額は、2025年3月31日現在の財政状態計算書を基準として算出しているため、実際に承継される額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 本吸収分割後の状況

本吸収分割に伴う当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額及び決算期に変更はありません。

本吸収分割に伴う所在地及び事業内容の変更の有無については現時点で未定です。

本吸収分割後の新設会社の概要：

(1) 名称	未定
(2) 所在地	神奈川県秦野市曾屋 1204 番地
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事業内容	シリコンダイオードを中心とするパワー半導体製品の製造、販売
(5) 資本金の額	未定
(6) 決算期	未定

6. 本株式譲渡における相手先の概要

(1) 名称	新電元工業株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 信吉
(4) 事業内容	電気機械器具の製造及び販売業並びに電気工事及び電気通信工事等
(5) 資本金	17,823百万円
(6) 設立年月日	1949年8月16日

(7) 大株主及び持株比率	本田技研工業株式会社	12.96%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8.48%	
	中央日本土地建物株式会社	4.87%	
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行 口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3.46%	
	朝日生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行）	3.16%	
	新電元工業協力会社持株会	2.70%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.15%	
	新電元工業従業員持株会	2.04%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	2.00%	
	損害保険ジャパン株式会社	1.94%	
(8) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位：百万円)			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産	57,229	62,539	70,917
連結総資産	135,041	138,092	144,669
1株当たり連結純資産(円)	5,552.41	6,066.34	6,876.60
連結売上高	92,168	101,007	102,261
連結営業利益	5,562	3,621	1,278
連結経常利益	5,828	4,326	1,660
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,902	1,644	△712
1株当たり連結当期純利益 (円)	572.70	159.56	△69.08
1株当たり配当金(円)	100.00	130.00	130.00

(注) 2024年3月31日現在。但し、特記しているものを除きます。

7. 本株式譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1株 (議決権所有割合: 100%)
(2) 譲渡対象株式数	1株 (議決権譲渡割合: 100%)
(3) 譲渡価額	25億円 (概算)
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)

8. 今後の見通し

本件取引が当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示します。

以 上